

雇用実態調査について（案）

1 事業概要

令和元年度に当会議の事業として実施した「島田市中小企業・小規模企業実態調査」の人材確保に係る設問では、「過不足がない」の回答が54.3%と半数を占めていた。しかし、令和5年7月の日本商工会議所による調査では、68.0%が「人手不足」と回答しており、コロナ禍で社会経済構造が変化した今、市内事業者の雇用環境にも変化があったと想定される。

そこで改めて、人材にフォーカスした調査を実施することで問題点を抽出して課題解決・対策の糸口とする。

2 調査内容

- ・事業所数、従業員数の推移（正社員、非正規社員）
- ・求人者数、採用者数、離職率
- ・困りごと・不安に感じていること など

3 調査対象

- ・市内の中小企業者・小規模企業者

4 調査方法

- ・郵送調査、訪問調査

5 実施期間

- ・令和6年8月1日から令和7年10月31日まで

6 事業費

委託料：2,000千円